

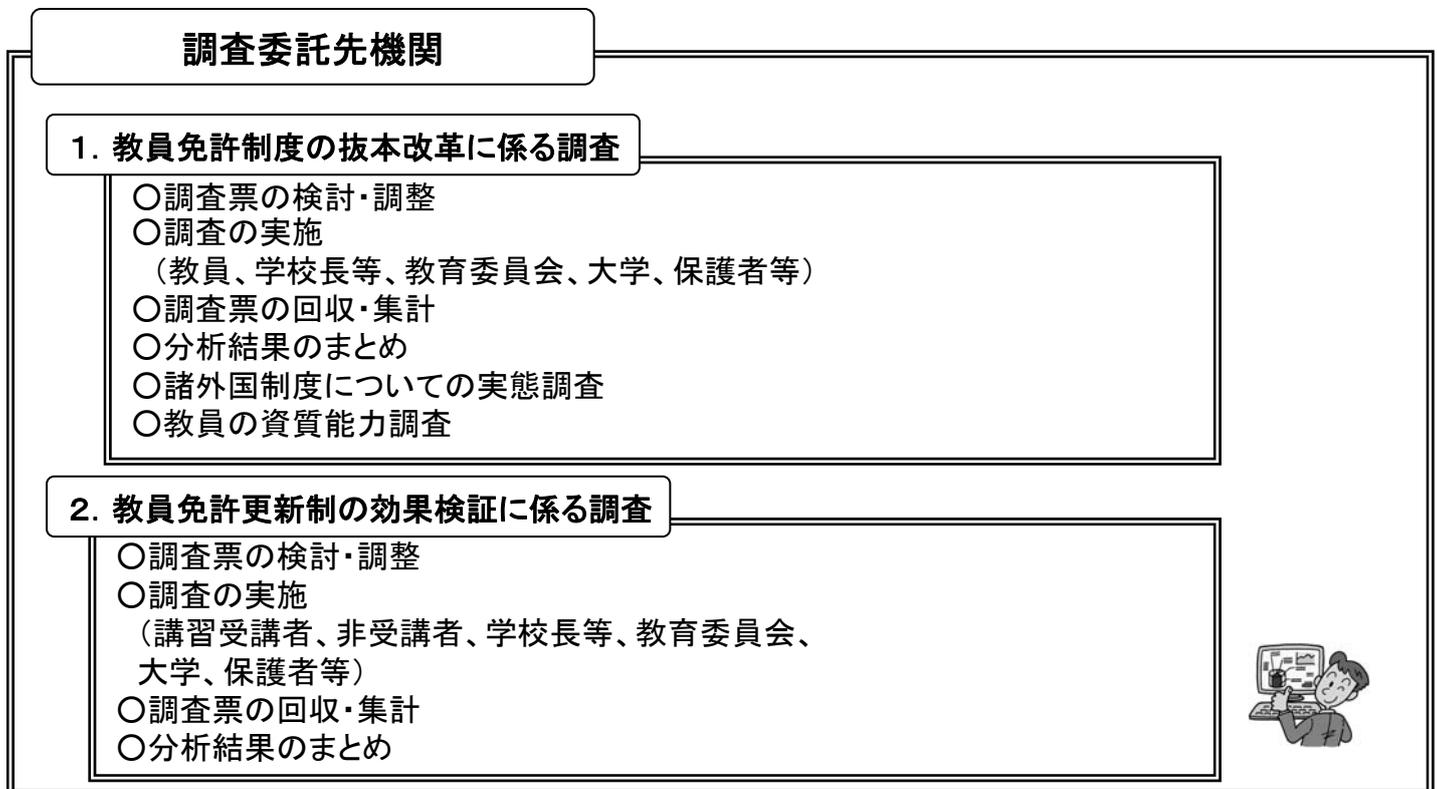
教員免許制度の抜本改革

(前年度予算額 176百万円)
平成22年度予算額(案) 223百万円

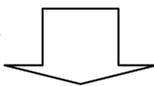
教員の資質向上を図るため、教員養成課程の充実など教員の資質向上方を抜本的に見直すこととしており、このため教員免許更新制の効果検証等を含め、必要な調査・検討等を行う。

また、教育界に広く人材を求め、教員の確保を図るため、免許状授与の特例として、教員資格認定試験を実施する。

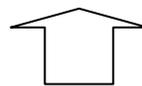
(1) 教員免許制度の抜本改革に係る調査検討事業



調査



回答



学校、教育委員会、大学関係者、保護者等

(2) 教員資格認定試験

- ① 小学校教員資格認定試験
小学校教諭二種免許状 実施大学 12大学(うち問題作成:9大学、試験実施:5大学)
- ② 特別支援学校教員資格認定試験
特別支援学校自立活動教諭一種免許状
(視覚障害教育、聴覚障害教育、肢体不自由教育、言語障害教育) 実施大学 1大学
- ③ 幼稚園教員資格認定試験
幼稚園教諭二種免許状 実施大学 13大学(うち問題作成:3大学、試験実施:10大学)

大学における教員の現職教育への支援等

(前年度予算額 1,041百万円)
平成22年度予算額(案) 246百万円

【事業内容】

教員免許制度の抜本的な見直しの方向性が示されるまでの間、①山間地・離島などのへき地学校の教員、②少数教科・科目を担当する教員、③障害のある教員等に係る講習開設大学への補助など、大学における教員の現職教育への支援等を行う。

1. 講習開設事業費等補助

234百万円(1,022百万円)

山間地離島へき地等講習開設事業



山間地離島へき地などの近隣に大学が存在しない地域で大学等が出張形式にて、講習を開設する場合に一定の補助を行う。

少数教科・科目開設事業



対象教員が少人数の教科・科目等に係る講習を開設する場合に一定の補助を行う。

障害のある受講者対応事業(バリアフリー対応事業)



障害のある教員を受講者として受け入れて、必要な支援を行った場合に一定の補助を行う。

○点訳資料・問題の作成、手話通訳 など

2. 事務経費

12百万円(19百万円)

その他、教員の資質向上のための取り組みとして、教員の資質向上等連絡協議会の実施、教員養成課程の実地状況調査・指導等、初任者研修等調査を実施する。

